

2010年度 第2四半期決算 説明資料

(平成22年度) (4-9月)

2010年11月5日

四国電力株式会社

2010年度第2四半期決算の概要および2010年度の業績予想について、資料に沿って説明いたします。



目次

. 2010年度第2四半期 連結決算の概要 (平成22年度) (4-9月)		
	1. 電力需要	1
	2. 電力供給	3
	3. 収支概要	4
	4. セグメント情報	8
	5. キャッシュ・フロー	9
	6. 財政状態	10
	7. 利益配分	12
. 2010年度 業績予想 (平成22年度)		13

・ 2010年度第2四半期 連結決算の概要

(平成22年度) (4-9月)

- 1 . 電力需要
- 2 . 電力供給
- 3 . 収支概要
- 4 . セグメント情報
- 5 . キャッシュ・フロー
- 6 . 財政状態
- 7 . 利益配分

電灯電力需要は、前年同期に比べ 7.7%増の 146億86百万kWhとなった。
 このうち、電灯は、7月から9月の気温が前年に比べて高めに推移し、冷房需要が増加したことなどから 9.5%増となった。
 また、産業用の大口電力は、大幅に落ち込んでいた生産活動が緩やかに持ち直していることなどから、全ての業種で前年同期を上回り、10.7%増となった。
 電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 103.6%増の 25億30百万kWhとなった。
 この結果、合計では、前年同期に比べ 15.7%増の 172億16百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	14,686	13,631	1,055	7.7%	
電 灯	4,864	4,443	421	9.5%	冷房需要の増など
電 力	9,822	9,188	634	6.9%	
(うち 大口電力)	(4,138)	(3,737)	(401)	(10.7%)	生産活動の緩やかな持ち直しによる影響など
融 通 等	2,530	1,243	1,287	103.6%	
合 計	17,216	14,874	2,342	15.7%	

四国4県都の夏季平均気温

()

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.4	27.2	29.7	26.4	26.7
平 年 差	0.9	0.7	2.4	2.6	1.7
前 年 差	0.1	0.7	2.1	1.8	1.1

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2010年度 第2四半期	伸び率
機 械	949	13.6%
紙 ・ パ ル プ	764	4.3%
化 学	620	10.2%
鉄 鋼	433	19.9%
織 維	196	24.3%
そ の 他	1,176	8.1%
合 計	4,138	10.7%

電灯電力需要は、前年同期に比べ 7.7%増の146億86百万 kWhとなりました。

このうち、電灯は、前年同期に比べ 9.5%増となりました。
 これは、左下の「四国4県都の夏季平均気温」の表に示しているとおり、7月から 9月の気温が前年に比べて高めに推移したことに伴う、冷房需要の増加があったことなどによるものです。

次に、電力は、前年同期に比べ 6.9%増となりました。
 電力需要のうち産業用の大口電力は、右下の「大口電力の業種別需要動向」に記載のとおり、大幅に落ち込んでいた生産活動が緩やかに持ち直していることなどから、ほぼ全ての業種で前年同期を上回り、10.7%増となりました。

続いて、電力他社への融通送電等は、103.6%増の25億30百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、15.7%増の 172億16百万 kWhとなりました。

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2006年度 第2四半期	07年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期
電 灯	4,588	4,550	4,561	4,443	4,864
電 力 (うち 大口電力)	9,686 (4,034)	9,978 (4,253)	10,201 (4,533)	9,188 (3,737)	9,822 (4,138)
計	14,274	14,528	14,762	13,631	14,686

対前年伸び率

	2006年度 第2四半期	07年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期
電 灯	2.5%	0.8%	0.2%	2.6%	9.5%
電 力 (うち 大口電力)	2.1% (4.6%)	3.0% (5.4%)	2.2% (6.6%)	9.9% (17.6%)	6.9% (10.7%)
計	2.2%	1.8%	1.6%	7.7%	7.7%

四国4県都の夏季平均気温

()

	2006年度 第2四半期	07年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期
夏季 (6-9月平均)	25.8	26.3	26.0	25.6	26.7

2ページには、過去5年間の電灯・電力需要の推移などを記載しています。

水力発電電力量は、前年同期が渇水第1位であったことなどから、10億kWh増加した。
 原子力発電電力量は、定期検査に伴う停止日数が少なく、稼働増となったことから、13億kWh増加した。
 この結果、火力発電電力量は、猛暑の影響による総販売電力量の増加はあったものの、0.5億kWh増加に抑制することができた。

発電電力量の内訳

		(百万kWh)																															
		2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年差	備考																												
水	力	2,388	1,438	950	・出水率 62.3% 102.4%																												
原	子	7,717	6,369	1,348	・設備利用率 71.7% 86.9%																												
火 力	石 炭	73.6%	82.0%	8.4%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(百万kWh)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2010年度 第2四半期</th> <th>前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社火力</td> <td>5,682</td> <td>66%</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>他社火力</td> <td>2,906</td> <td>34%</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,588</td> <td>100%</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>LNG(再掲)</td> <td>936</td> <td>-</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>			(百万kWh)				2010年度 第2四半期	前年差			電力量	構成比	自社火力	5,682	66%	475	他社火力	2,906	34%	418	合 計	8,588	100%	57	LNG(再掲)	936	-	936
				(百万kWh)																													
			2010年度 第2四半期	前年差																													
			電力量	構成比																													
自社火力	5,682	66%	475																														
他社火力	2,906	34%	418																														
合 計	8,588	100%	57																														
LNG(再掲)	936	-	936																														
6,325	6,992	667																															
石 油 ほ か	26.4%	18.0%	8.4%																														
	2,263	1,539	724																														
計	100%	100%																															
	8,588	8,531	57																														
新	工	208	153	55																													

上段 内は火力発電電力量の構成比

電力供給について、水力は、前年同期の出水率が渇水第1位であったのに対して、今年は102.4%となったことなどから、約10億kWhの増加となりました。

原子力は、定期検査に伴う停止日数が少なく、高稼働となったことから、設備利用率が71.7%から86.9%に上昇し、約13億kWhの増加となりました。

この結果、猛暑の影響による販売電力量の増加はあったものの、火力発電電力量は、0.5億kWhの増加に抑制することができました。

なお、内訳では、石炭が6.7億kWh減少し、石油ほか7.2億kWh増加しておりますが、この増減は、2010年3月上旬から5月中旬まで、当社橘湾火力発電所の定期点検を実施したことなどによる影響であります。

売上高は、電灯電力需要や融通送電量の増加などにより、251億円の増収となった。
 営業費用は、需要の増などによる燃料費の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加などはあったが、年金資産の運用好転による人件費の減少や、定検関係工事に係る修繕費の減少などがあったため、115億円の増加にとどまった。
 この結果、営業利益は137億円、経常利益は133億円の増益となった。
 なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分88億円を特別損失として計上したため、四半期純利益は22億円の増益となった。

(億円)

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年差	伸び率	備考
売上高	2,910	2,659	251	9.5%	
営業費用	2,550	2,435	115	4.7%	
営業利益	360	223	137	61.2%	
支払利息ほか	34	31	3	10.0%	
経常利益	325	192	133	69.6%	・経常利益は過去最高 〔従来の過去最高 310〔2006年度第2四半期〕〕
渴水準備金引当	11	-	11	-	
特別損失	88	-	88	-	
法人税ほか	86	74	12	16.4%	
四半期純利益	139	117	22	18.4%	

All Rights Reserved © 2010 YONDEN Shikoku Electric Power Co.,Inc.

2010年度第2四半期決算は、経常利益ベースで見ますと、2006年度第2四半期以来4年ぶりの増収・増益となり、経常利益は上期連結決算を開始した2000年度以来の最高益となりました。

なお、詳細については、次ページで費目別に説明いたします。

		(億円)				(差異理由：億円)
		2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	比 較		
				前年差	伸び率	
売上高	電灯電力収入	2,321	2,212	109	5.0%	【電灯電力収入】 ・需要の増(+136) ・燃調収入の減 ほか(27)
	融通収入	233	145	88	60.6%	【融通収入】 ・融通送電量の増(+118) ・融通単価低下による減(30)
	その他収入	42	38	4	10.6%	【その他の事業収入】 ・風力発電所建設工事完成による増(+35) ・LNG販売事業の増(+11) ・FTTH事業の増(+9) 他
	計	2,597	2,395	202	8.4%	
	その他の事業	313	263	50	19.0%	
	合計	2,910	2,659	251	9.5%	
営業費用	人件費	290	333	43	13.0%	【人件費】 ・年金資産運用好転による減(48) 他
	燃料費	392	322	70	21.7%	【需給関連費(燃料費+購入電力料)] +65 ・需要の増(+160) ・原子力発電量の増(60) ・水力発電量の増(50) ・燃料価格の上昇による増(+15) [CIF価格上昇50、為替円高 35]
	購入電力料	312	317	5	1.4%	
	減価償却費	389	319	70	21.9%	
	修繕費	289	321	32	9.9%	
	原子力バックログ費用	101	90	11	11.7%	
	その他費用	478	492	14	2.8%	
	計	2,254	2,197	57	2.6%	
	その他の事業	295	238	57	24.1%	
	計	2,550	2,435	115	4.7%	
営業利益	360	223	137	61.2%		
支払利息ほか	34	31	3	10.0%	【減価償却費】 ・坂出發電所LNGプロジェクト関連(+74) 他	
経常利益	325	192	133	69.6%	【修繕費】 ・原子力定検関係工事の減(39) 他	
過水準備金引当	11	-	11	-	【特別損失】 ・資産除去債務会計基準適用に伴う 原子力発電施設解体引当金の追加引当(+88)	
特別損失	88	-	88	-		
法人税ほか	86	74	12	16.4%		
四半期純利益	139	117	22	18.4%		

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	78	62	16
石炭CIF価格(\$/t)	108	103	5
為替レート(円/\$)	89	96	7

All Rights Reserved © 2010 YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

収支の主要な項目の前年差について、説明いたします。

売上高のうち電灯電力収入は、前年度に比べ109億円の増収となりました。

この理由は、表の右に記載のとおり、需要増などによるものです。

融通収入は、88億円の増収となりましたが、この内訳は、他電力への融通送電量の増加などによるものです。

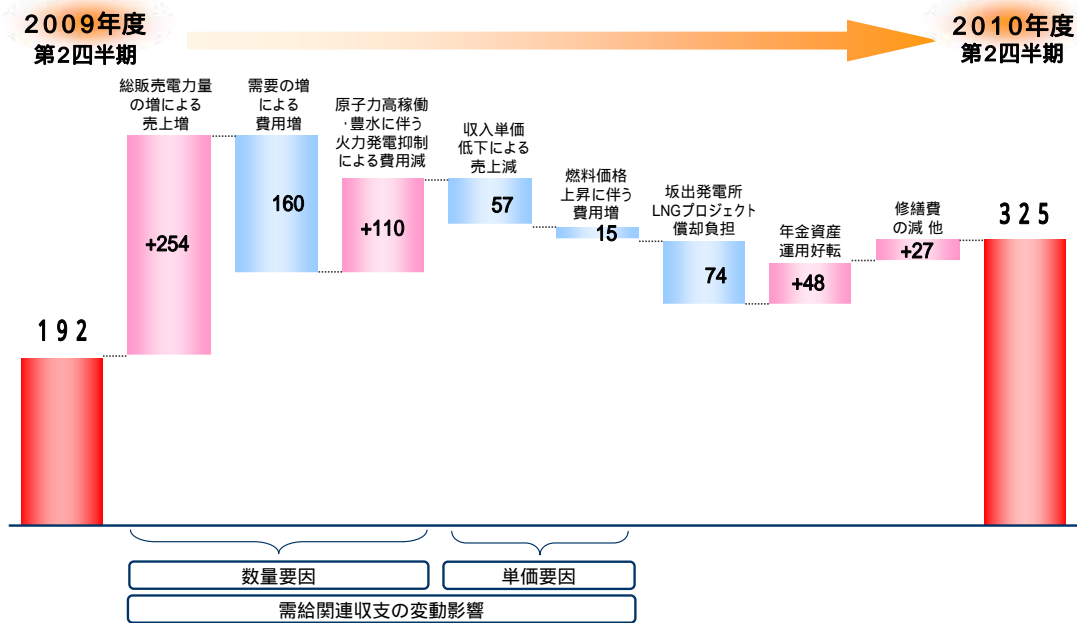
その他の事業収入は、風力発電所建設工事完成による増加に加え、坂出LNGプロジェクトの本格稼働に伴うLNG販売の拡大などにより増収となりました。

一方、営業費用は、需要の増による燃料費の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加などはありませんでしたが、年金資産の運用好転による人件費の減少や、定検関係工事に係る修繕費の減少などがあったため、115億円の増加にとどまりました。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分88億円を特別損失として計上しております。

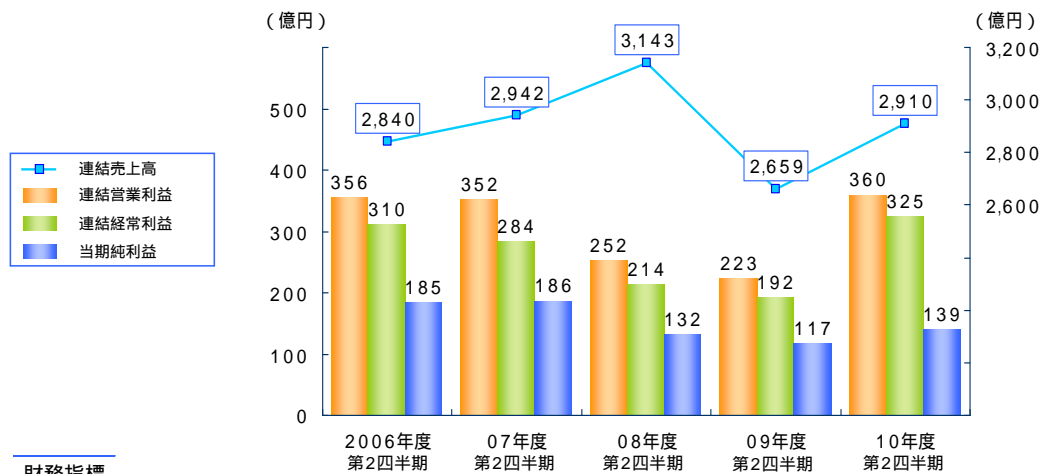
第2四半期 経常利益

(単位：億円)



6ページは、前のページで説明した第2四半期 経常利益の前年との差異内訳を図にしたものです。

2009年度第2四半期 192億円から2010年度第2四半期 325億円に至る収支の好転要因をピンク、悪化要因を水色で表示しています。



財務指標

	2006年度 第2四半期	07年度 第2四半期	08年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	12.6	12.0	8.0	8.4	12.4
総資産営業利益率 (%)	4.9	4.9	3.5	3.2	5.2
自己資本当期純利益率 (%)	9.4	9.7	7.0	6.3	7.7
1株当たり四半期純利益 (円)	76	80	58	53	65

7ページは、ご参考までに過去5年間の業績等の推移を記載しています。

【収支】

電気事業は、売上高が 202億円の増収となり、営業利益は 144億円の増益となった。
 その他の事業は、風力発電所建設工事の完成や坂出 LNG プロジェクトの本格稼働に伴う LNG 販売事業の拡大などから 50億円の増収となったが、受注環境悪化による利益率低下などにより、8億円の減益となった。

(億円)

		2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年差
電気事業	売上高	2,597	2,395	202
	営業利益	342	198	144
その他の事業	売上高	313	263	50
	営業利益	17	25	8
合 計	売上高	2,910	2,659	251
	営業利益	360	223	137

【設備投資】

(億円)

	2006年度	07年度	08年度	09年度	10年度 第2四半期
電気事業	485	626	673	737	250
(うち坂出LNG関係)	(16)	(95)	(51)	(77)	(40)
FTTH事業	24	20	17	16	6
その他	56	60	85	49	31
合 計	565	706	776	803	288

All Rights Reserved © 2010 YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

セグメント別の業績について、電気事業は、増収・増益となりました。

その他の事業は、風力発電所建設工事の完成などにより増収となりましたが、受注環境悪化に伴う利益率低下などにより減益となりました。

なお、FTTH事業については、順調に拡大を続けており、収支改善が進んでおります。

また、下段にセグメント別の設備投資額を記載しております。

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などにより 705億円となった。
 投資キャッシュ・フローは、坂出LNG導入工事や日本原燃株の増資引受けなどから 550億円となった。
 この結果、フリー・キャッシュ・フローは 154億円の収入となった。
 財務キャッシュ・フローは、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得により 164億円の支出となり、手元資金が 10億円減少した。

(注)プラスは収入、は支出 (億円)

		2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	差 引
営業 キャッシュ・フロー	経 常 利 益	325	192	/
	減 価 償 却 費	438	357	
	法 人 税 支 払 額 他	58	77	
	計	705	472	
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	358	378	/
	投 融 資	192	39	
	計	550	417	
フリー・キャッシュ・フロー		154	54	100
財 務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増減額	87	133	/
	配 当 金 支 払 額	54	57	
	(株式数) 自 己 株 式 取 得 額	(91万株) 23	(412万株) 111	
	計	164	34	
手元資金の減少額		10		

キャッシュ・フローについて、

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などにより、705億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、坂出LNG導入工事や日本原燃株式会社の増資引受けなどから、550億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、154億円の収入となりました。

このフリー・キャッシュ・フローを活用して、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を行なった結果、財務キャッシュ・フローは 164億円の支出となり、手元資金が 10億円減少しました。

資産は、減価償却の進捗による減少はあったが、日本原燃株の増資引受けなどから 135億円増加した。また、負債は、社債・借入金は減少したが、資産除去債務を追加計上したことなどから 102億円増加した。

純資産は、自己株式が増加(純資産の減少)したが、利益剰余金の増加により 32億円の増加となった。この結果、自己資本比率は前年度末と同水準の26.0%となった。

(億円)

	2010年度 第2四半期末	2009年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,966	13,831	135	設備投資 243(核燃料除く)、減価償却費 438 日本原燃株の増資引受け 179 原子力発電設備(資産除去債務)の増 71 他
負 債	10,332	10,230	102	
(うち社債・借入金)	(6,780)	(6,867)	(87)	
(うち解体引当金)	(-)	(793)	(793)	
(うち資産除去債務)	(971)	(-)	(971)	資産除去債務計上による増 178 過年度発電分の追加計上(特別損失)による増 88 将来発電分(71)および当期発電分(19)の計上 90
純 資 産	3,633	3,601	32	
(うち利益剰余金)	(2,297)	(2,210)	(87)	四半期純利益 139、配当金 54
(うち自己株式)	(467)	(444)	(23)	取得 91万株
自己資本比率	26.0%	26.0%	-	

All Rights Reserved © 2010 YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

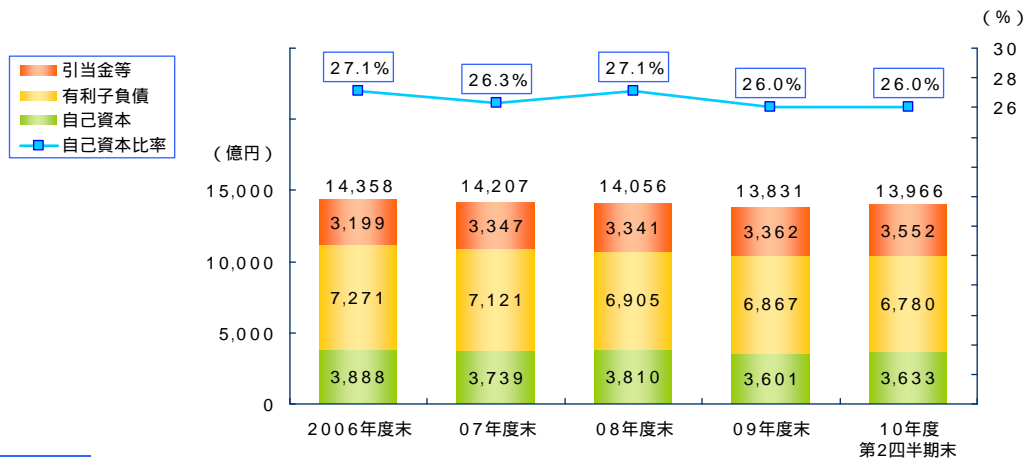
財政状態について、

資産は、減価償却の進捗による減少はありましたが、日本原燃株式会社の増資引受けなどから 135億円増加しました。

負債は、社債・借入金が増加しましたが、資産除去債務を追加計上したことなどから、102億円増加しました。

純資産は、自己株式の取得による減少などがあったものの、利益剰余金が増加したため、32億円増加しました。

この結果、自己資本比率は、前年度末と同水準の26.0%となりました。



財務指標

	2006年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	27.1	26.3	27.1	26.0	26.0
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9
1株当たり純資産 (円)	1,636	1,627	1,681	1,668	1,689
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.8	1.6	1.6	1.4

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

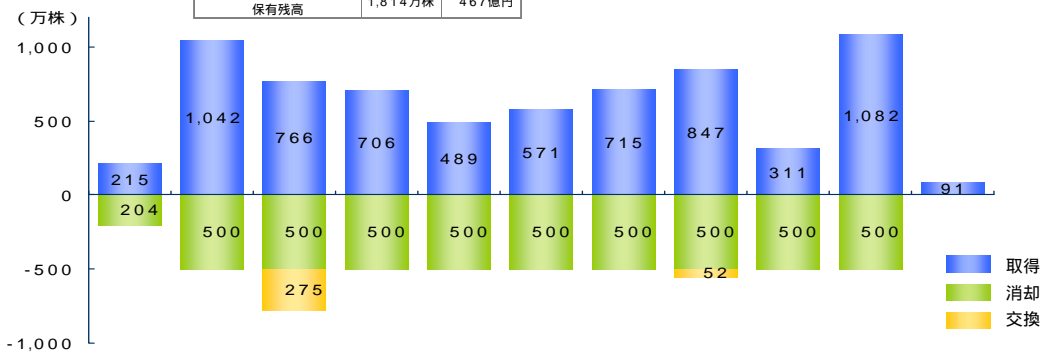
11ページでは、参考として過去5年間の資本構成と財務指標の推移を記載しています。

資本効率の向上と株主利益の増進のため、安定配当に加え自己株式の取得を継続実施。

【配 当】 2010年度の中間配当は、25円/株。(年間配当金は50円を予定)

【自己株式の増減】

	株 数	金 額
2009年度 保有残高	1,722万株	444億円
取 得	91万株	23億円
2010年度 第2四半期末 保有残高	1,814万株	467億円



	2000年度末	01年度末	02年度末	03年度末	04年度末	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度 第2四半期末
発行済み株式数	278	273	268	263	258	253	248	243	238	233	233
自己株式保有数	0	6	6	8	7	8	10	13	11	17	18
配当対象株式数	278	267	263	256	251	245	238	230	227	216	215

All Rights Reserved © 2010 YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

次に、利益配分について説明いたします。

当社は、資本効率の向上と株主利益の増進のため、安定配当に加え、自己株式の取得を継続実施しています。

2010年度の中間配当については、1株につき25円といたします。また、年間配当は、50円を予定しています。

自己株式については、当期において91万株、23億円を取得しました。

この結果、2010年度第2四半期末における自己株式の保有残高は1,814万株となっています。

これら保有している自己株式については、各年500万株の消却の継続実施に活用する予定です。

. 2010年度 業績予想
(平成22年度)

引き続きまして、2010年度の業績予想について説明いたします。

売上高は、夏場の猛暑などによる総販売電力量の増加や、坂出LNGプロジェクトの本格稼働に伴うLNG販売事業の拡大などから、約420億円増収の5,870億円となる。
 一方、営業費用は、燃料価格の上昇や発電電量の増などに伴い需給関連費が増加するほか、LNGプロジェクトの償却負担や販売費用などが発生することから、約300億円増加の5,330億円となる。
 この結果、営業利益は約120億円増益の540億円、経常利益は約110億円増益の470億円となる。
 なお、当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分88億円を特別損失として計上することから、前年度並みの220億円となる。

	2010年度予想	2009年度実績	前年差	伸び率	主な差異理由
売上高	5,870	5,453	417	7.6%	・電灯電力収入および融通収入の増(+280) ・LNG販売事業収入の増(+50)他
営業費用	5,330	5,029	301	6.0%	・燃料価格の上昇や発電電量の増などに伴う需給関連費の増(+150) ・LNG関連減価償却費の増(+100) ・LNG販売事業費用の増(+50)他
営業利益	540	424	116	27.3%	
経常利益	470	357	113	31.4%	
特別損失	88	-	88		・資産除去債務会計基準適用に伴う原子力発電施設解体引当金の追加引当
当期純利益 [1株当たり当期純利益]	220 [103円]	220 [100円]	0 [3円]	-	

【諸元】 (億kWh)

	2010年度予想	2009年度実績	前年差
電力需要	電灯電力	289	275
	融通等	49	34
	合計	338	309
電力供給	(出水率)	(101%)	(79%)
	水力発電電量	36	27
	(設備利用率)	(89%)	(80%)
	原子力発電電量	158	141
火力発電電量	176	173	

	2010年度予想	2009年度実績	前年差
原油CIF価格(\$/b)	80	69	11
石炭CIF価格(\$/t)	110	97	13
為替レート(円/\$)	90	93	3

(参考) 諸元変動費用影響額 (億円)

原油CIF 1\$/b	石炭CIF 1\$/t	為替レート 1円/\$	原子力設備 利用率1%	出水率 1%	金利 1%
4	5	10	8	2	10

CIFおよび為替の変動は、燃料費調整制度により電気料金(収入)に反映されるため、費用影響額は減殺される。

2010年度の業績については、売上高・利益ともに9月に修正公表した値と同水準を見込んでおります。各項目につきまして、前年対比で説明いたします。

まず、左下の諸元の表をご覧ください。

電灯電力需要は、電灯が猛暑などの影響から増加するとともに、産業用需要も景気回復に伴い緩やかに増加すると見込まれることなどから、前年度に比べ14億kWhの増を見込んでいます。

また、融通等については、他電力への融通送電量の増加などにより、15億kWh増加する見込みです。

これにより、総販売電力量は、29億kWhの増加と見込んでいます。

一方、供給側について、水力は9億kWh増を、原子力は17億kWh増を、火力は3億kWh増を見込んでいます。

次に、右下の表をご覧ください。燃料価格の諸元として、原油CIF価格は11\$上昇の80\$、石炭CIF価格は13\$上昇の110\$、為替レートは3円円高の90円で織込んでいます。

以上の諸元を前提に、売上高は、総販売電力量の増加や、坂出LNGプロジェクトの本格稼働に伴うLNG販売事業の拡大などから、約420億円増収の5,870億円となります。

一方、営業費用は、燃料価格の上昇や発電電量の増などに伴い需給関連費が増加するほか、LNGプロジェクトの償却負担や販売費用などが発生することから、約300億円増加の5,330億円となります。

この結果、営業利益は約120億円増益の540億円、経常利益は約110億円増益の470億円となります。

なお、当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分88億円を特別損失として計上することから、前年度並みの220億円となります。

なお、諸元変動に伴う費用影響額については右下の参考の通りです。

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、目標等、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、競争状況、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。

2010年度第2四半期決算および2010年度業績予想についての説明は以上です。